

第 3 4 号様式 (第 1 4 条関係)

特定供給設備の技術上の基準に関する説明書

(バルク供給用)

特 定 供 給 設 備 所 在 地	※ 図面添付
貯 蔵 能 力	K g

項 目		条 項 規則54条		対 応 事 項			
バルク 容 器	屋根又は遮へい板	19条2号ハ		材料（ ） ※図面添付			
	消 火 設 備	19条2号ニ		消火器（Ａ－ ， Ｂ－ ） 本			
	液 取 入 バ ル ブ	19条 1号	イ	□カップリング用液流出防止装置の取り付け			
	ガス取出バルブ			□ガス放出防止器又は緊急遮断弁の取り付け			
	液 取 出 バ ル ブ			□ガス放出防止器又は緊急遮断弁の取り付け			
	均 圧 バ ル ブ			□カップリング付き			
	液 面 計			□液面計の設置			
	過充てん防止装置			□過充てん防止装置			
	附属機器の保護			□ふた付きプロテクターでの保護			
	ガス名等の表示			□ＬＰガスの旨及び火気厳禁の朱書き			
	緊急連絡先の表示			□緊急連絡先（ ）			
	腐しよく防止措置			□腐しよく防止措置			
	転倒転落防止措置			□スカート又はサドル等を基礎に設置			
	基 礎			□水平かつ地盤面から5cm以上			
	車両の接触防止措置			□自動車等車両が接触しない措置			
	安全弁の放出管			□安全弁の放出管の設置			
	漏 え い	19条4号		□バルク容器は、漏えいが無いものであること。			
	監視システム	19条5号		□ガス漏れ検知器を設け、漏えい情報等を常時監視するシステムと接続すること。			
	滞留しにくい構造	19条6号		□バルク容器と調整器の間で液状の液化石油ガスが滞留しにくい措置を講ずること。			
保安距離	53条 1号	イ		法 定	実 際	緩和の必要性	
保安距離緩和			第1種	m	m	有 無	
			第2種	m	m		
			障 壁 □ コンクリートブロック □ 鉄筋コンクリート □ その他（ ） ※ 図面添付 □ 地盤面に埋設				
火 気		ハ	火気との距離 m 隔壁□ 無□ 有 ※ 図面添付				
バルク 貯 槽	特定設備検査合格証	19条3号イ		□ 特定設備検査合格証 ※ 写しを添付 □ 特定設備基準適合証			
	保安距離	2号㍑(1)		法 定	実 際	緩和の必要性	
			第1種	m	m	有 無	
			第2種	m	m		
	保安距離緩和	(2) 2号㍑ (3)	障 壁 □ コンクリートブロック □ 鉄筋コンクリート □ その他（ ） ※ 図面添付 □ 地盤面に埋設				
	火 気	2号ハ		火気との距離 m 隔壁□ 無□ 有 ※ 図面添付			
防 消 火 設 備	2号ニ		消火器（Ａ－ Ｂ－ ） 本 □ 散水設備 ※ 図面添付				

バルク	安 全 弁	19条	1	□ 安全弁の設置			
	液 面 計	3号ハ	2	□ 液面計の設置			
	過 充 て ん 防 止 装 置		3	□ 過 充 て ん 防 止 装 置			
	液 取 入 弁		4	□ カップリング用液流出防止装置の取り付け			
	ガ ス 取 出 弁		5	□ ガス放出防止器又は緊急遮断弁の取り付け			
	液 取 出 弁	19条	6	□ ガス放出防止器又は緊急遮断弁の取り付け			
	均 圧 弁	3号ハ	7	□ カップリング付き			
	付 属 機 器 の 保 護		8	□ ふた付きプロテクターでの保護			
	ガ ス 名 等 の 表 示		9	□ L P ガスの旨及び火気厳禁の朱書き			
	緊急連絡先の表示		10	緊急連絡先 ()			
	腐しよく防止措置		11	腐しよく防止措置 ()			
	底部腐しよく等防止措置		12	底部腐しよく防止措置 () 転倒防止措置 ()			
	漏 え い	19条4号		□ バルク貯槽は、漏えいがないものであること。			
	監 視 シ ス テ ム	19条5号		□ ガス漏れ検知器を設け、漏えい情報等を常時監視するシステムと接続すること。			
	滞留しにくい措置	19条6号		□ バルク貯蔵と調整器の間で液状の液化石油ガスが滞留しにくい措置を講ずること。			
	貯 槽	地盤面上バルク貯槽	19条 3号ニ	1	基礎	□ 水平□ 地盤面から 5 cm □ 不同沈下防止措置	
地盤面上バルク貯槽		19条 3号ニ	2	□ 自動車等車両が接触しない措置			
			3	□ アンカーボルト等での固定			
			4	□ 大地と電氣的に接続			
			5	□ 放出口の設置			
地盤面下バルク貯槽		19条 3号ホ	1	□ 貯槽の頂部は 3 0 cm以上地盤面から下にあること。			
			2	□ 自動車等車両乗り入れ防止措置			
			3	□ 地下水による浮き上がり防止措置			
			4	□ 埋設での石塊等のない土又は砂の使用			
			5	□ ガス検知用の孔あき管の設置			
			6	□ 標識杭の設置			
			7	□ 5 cm以上の不燃性の断熱材を用いた裏当			
貯 槽 地 下 埋 設			1	□ 貯槽室 □ 乾燥砂 □ 水没 □ 強制換気 □ その他 () □ 貯槽の頂部は 3 0 cm以上地盤面から下にあること。 □ 貯槽間距離 (m)			
貯 槽 間 距 離		2 号 チ	2		法 定	実 際	緩和の必要性
距 離				m	m	有 無	
不同沈下の防止			3	□ 水噴霧装置			
	□ 貯槽の基礎は、不同沈下等により有害なひずみが生じないものであること。 □ 同一の基礎に緊結。						
冷却用散水装置	4		□ 冷却用散水装置の設置 操作位置距離 m ※図面計算書添付				
静 電 気 の 防 止	5		□ 貯槽には、静電気を除去する措置を講ずること。				
耐 震 設 計	6	□ 耐震設計の基準により、地震の影響に対して安全な構造とすること。					

バルク 容 器 ・ バルク 貯 槽	発 生 能 力 等		18条4号	☐ 貯蔵設備は最大使用数量に対応するものであること。 ☐ 気化装置及び調整器は最大消費数量に対応できる能力があること。（規格は別表）				
	腐しよく・割れ等		18条5号	☐ バルブ、集合装置、供給管、ガス栓は、使用上支障のある腐しよく・割れ等がないものであること。				
	腐しよく防止措置		18条6号	名 称	使用材料	腐しよく防止の方法		
				バルブ				
				集合管				
				供給管				
	使 用 材 料		18条7号	前表のとおり				
	集合装置等の修理		18条8号の2	イ	☐ 漏えい防止措置を講ずること。			
				ロ	☐ 漏えいしていないことを確認をすること。			
				ハ	☐ 修理終了後、漏えい確認をすること。			
	漏 え い 試 験		18条10号	☐ 漏えい試験に合格するもの				
	気 化 装 置		18条19号	イ	☐ 腐しよく、割れ等がないもの			※ 図 面 別 添
				ロ	☐ 2. 6 MPaの耐圧試験に合格するもの			
				ハ	☐ 加熱方式（ ）			
ニ				☐ 液状のガス流出防止措置のあるもの				
ホ				☐ 凍結防止措置のあるもの				
調 整 器 (2次側 有・無)		18条20号	イ	☐ 腐しよく、割れ等がなく使用する液化石油ガスの規格に適合したものであること。				
			ロ	使用箇所	耐圧試験圧力	気密試験圧力		
				1次側	☐ 2. 6 MPa	☐ 1. 5 6 MPa		
				2次側	☐ 0. 8 MPa	☐ 0. 1 5 MPa		
		ハ	☐ 調整圧力 KPa ～ KPa					
緊 急 遮 断 装 置		18条21号	☐ 供給管と接続した貯蔵施設ごとに、これに近接して緊急遮断装置を設置すること。 ※図面添付					
供給管耐圧試験	高圧側	4 号	イ ロ	☐ 2. 6 MPa以上であるもの				
	中圧側			☐ 0. 8 MPa以上であるもの				

	設 備 の 種 類	規 格 等		
バルク 容 器 ・ バルク 貯 槽	貯 蔵 設 備	公称貯蔵量（ ）ト 設計圧力（ ）MPa 内容積（ ）m ³ 製造番号（ ） ※図面添付		
	気 化 器	型式（ ） 処理能力（ ）Kg/H 製造番号（ ） 製造年月（ ）年（ ）月		
	調 整 器	区 分	1 次 側	2 次 側
		型 式		
		処 理 能 力	Kg/H	Kg/H
		製 造 年 月	年 月	年 月

(記載要領)

- 該当しない欄は抹消すること。
- 対応事項は、必要によって別紙に説明書を添付すること。
- 該当する口には✓を付し、（ ）には数値又は説明を記入すること。